

## 平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業	会計	一般会計	事業No.	156	施策順No.	37-002
事業種別	政策・重点	予算科目		3-2-8-11-10			
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり	課等名		子育て支援課			
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実	事業期間	開始	22	終了		

### 1 事業の目的

事業の目的 は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象 誰、何に 事業を どう変えるか	・子育て中の家庭							A:十分達成した B:どちらかといえれば達成した C:どちらかといえればで きてない D:ほとんど達成できてい ない
		具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
事業の目的 は「対象」を「意図」した状態にすることです	意図 対象を どう変 えるか	18歳未満の子どものいる家庭				10834	11500		目標達成度 A
		子育て家庭が協賛店舗を利用してサービス提供を受ける機会を増やす。	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	22年度 実績	23年度 目標	
		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)				21000	21668	22900	
		カードの発行枚数(1家庭2枚:累計)				100	193	193	
		協賛店舗数							
22年度の目標達成度に対する振り返り 【政策的事業のみ評価】		平成22年7月から事業を開始したところであるが、協賛店舗等も事業開始当初の115店舗から193店舗と大幅に増えており、地域全体で子育て家庭を応援する機運が高まつたと考える。							

### 2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度 (仕組み)説明	新すぐく後期計画対象事業 18歳未満の子どもがいる家庭にパスポートカードを配布。カードを提示した子育て家庭に対して県下すべての協賛店舗が各種サービスを提供する。県が企画し、県と市町村が行なう全県で取り組む事業。(パスポートカード郵送代は補助対象外)						
22年度 事業内容	事業内容			名称		活動量・単位	
	1 地域内の協賛店舗募集、協賛店舗チラシ作成(商工会議所、商業・市街地活性課) 2 パスポートカード、協賛店舗チラシ配布			1 協賛店舗数 2 パスポートカード発行数	1 2 193店舗 21,668枚		
23年度 実施計画	1 地域内の協賛店舗募集、協賛店舗チラシ作成(商工会議所、商業・市街地活性課) 2 パスポートカード、協賛店舗チラシ配布			1 協賛店舗数 2 パスポートカード発行数	1 2 193店舗 22,900枚		

### 3 事業コスト

事業費	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財 源内 訳、補 足事項 (県)安心子ども基金補助事業(10/10) (国)次世代育成支援対策交付金(1/2)	
	国庫支出金					
	県支出金	1,210	1,210	1,036		
	起債					
	その他					
	一般財源	1,022	991			
	計 (A)	2,232	2,201	1,036		
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計 (B)		0			
	トータルコスト A+B		2,201			

### 4 事業に対する市民や議会の意見

市議会の一般質問、予算要望など同様の事業に取り組むよう容貌が出されている。

## 5 行財政改革の取組内容【経営的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

## 6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	子どもを産み育てやすい環境の充実	施策の成果指標又はムース指標	子育てしやすいまちであると感じている人の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	平成22年度から事業を開始したところであるが、協賛店舗等も事業開始当初の115店舗から193店舗と大幅に増えており、地域で子育てを応援する機運が高まったと考える。		
	後期に向けた課題	この事業を継続するためには、協賛店舗を周知するための広報活動を継続する必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	協賛店舗の協力が必要と考え、飯田商工会議所及び市商業・市街地活性課と協働し、協賛店舗の拡大及び市広報、新聞社、地域情報誌等を活用した広告宣伝を行い、事業内容及び協賛店舗の周知に努めた。		
	後期に向けた課題	この事業を継続するためには、協賛店舗を周知するための広報活動を継続する必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	当該事業は協賛店舗が子育て家庭に対し、自助努力により割引等のサービスを行なうものである。市は協賛店舗を支援し、市民のカード利用を促すため、広告宣伝を行なっている。また、カードの発送、チラシ・ポスター等印刷などの印刷費必要最低限の経費を負担しており、関与は適切であると考える。		
	後期に向けた課題	この事業を継続するためには、協賛店舗を周知するための広報活動を継続する必要がある。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	当該事業は、協賛店舗が子育て家庭に対し、自助努力により割引等のサービスを行なうものである。市は協賛店舗を支援し、市民のカード利用を促すため、広告宣伝を行なっている。また、カードの発送、チラシ・ポスターの印刷等必要最低限の配布 及び市商業・市街地活性課と協働し、協賛店舗の拡大及び市広報、新聞社、地域情報誌等を活用した広告宣伝を行い、事業内容及び協賛店舗の周知に努めた。		
	後期に向けた課題	この事業を継続するためには、協賛店舗を周知するための広報活動を継続する必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか)	4年間の振り返り	飯田商工会議所、市商業・市街地活性課が、新規店舗等の開拓及び受付業務を担っており、子育て支援課がカードの発行、経費の負担を担っている。事業者への説明会・広告宣伝等も飯田商工会議所等と協働して実施しているところである。		
	後期に向けた課題	この事業を継続するためには、協賛店舗を周知するための広報活動を継続する必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	平成22年7月から事業を開始したところであるが、協賛店舗等も開始当初の115店舗から193店舗と大幅に増えており、地域全体で子育て家庭を応援する機運が高まった。		
	後期に向けた課題	この事業を継続するためには、協賛店舗を周知するための広報活動を継続する必要がある。		

## 7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

## 8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------